

# 一般質問

自由民主党西東京市議団(自民西) 市民クラブ(市ク)  
日本共産党西東京市議団(共産) 民主党西東京(民主)  
西東京市議会公明党(公明) 自由民主党(自民)  
生活者ネットワーク(生ネ)

## 宅地開発に関する指導要綱・教育基本法の改正について

猪野 滋(市ク)

**質問** 「西東京市宅地開発等に関する指導要綱」について、運用状況はどうか。市と開発事業者の責務と問題点は何か。基本構想・基本計画案で「建築基準行政の検討」とあるが、ねらいは何か。

**答弁** 宅地開発事業、中高層建築物建設事業それぞれ、平成13年は23件と29件、平成14年は21件と31件。市と事前協議を行うことが開発事業者の責務。また、協定書締結は契約行為で、契約内容について履行義務を負う。建築基準主事の設置など都と協議、検討を行う。

**質問** パブリックコメントについて、今までのよう

な手法があったのか。今後どのような事業策定に適用していくのか。

**答弁** 市民参加条例による市民参加手続の一つ。策定過程の市の施策に対し、比較的簡易に市民意向を反映できる方法であり、今後も大いに活用していく。

**質問** 3月20日に中央教育審議会から答申のあった、新しい時代にふさわしい教育基本法と教育基本計画のあり方について、教育長の所見を問う。

## 基本構想・東大農場・リサイクル等について問う

相馬 和弘(市ク)

**質問** 基本構想は、これからの西東京市のまちづくりの羅針盤といえるものだが、中間報告を市報で全戸配布し、市民の受けとめ方、関心や反応はどうか。

**企画部長** 出前講座の要望などあり、これから徐々に関心が高まると思う。

**質問** 東大農場は、評議会で農場の移転と用地処分方針を決定した。約7万坪で市民の関心も高く、早い時期での積極的な市の方針が必要である。市長の考えは。

**市長** 市にとって貴重な緑地である。具体的な移転構想・スケジュール等はこれからであり、時間をかけて市の方針を策定したい。

## 都市基盤の整備と市内の商工業者の育成を!!

保谷 育彦(自民西)

**質問** 狭隘道路の解消と建築確認事務について。

**答弁** 市内に805路線ある。道路整備要綱に基づき逐次整備を行っていく。

**質問** 人口15万人以上の市で、建築確認事務を行っていないもつ1市とも連携を取りながら検討していきたい。

**質問** 地区計画の策定により、地域住民の70%、80%の同意があれば用途地域の変更は可能と聞くが、策定の意思はあるか。

**答弁** 地区計画は市が策定可能だが、建築に制限が加わることもあることから、地区住民の主体的な取り組みがあれば、十分協議しながら進めていきたい。

## 西東京市の理想はリーダーの双肩にあり

遠藤 源太郎(自民西)

**質問** 総合計画中間のまとめが発表されたが、西東京市らしさが見えない。どのように創造していくのか。

**答弁** 人を中心としたまちづくりにより、らしさを出す。

**質問** 東大農場だけではなく、市内の大手企業が閉鎖をしたり撤退をする。本市

の都市計画にも影響が出ると思うが対応策はあるのか。

## 安心安全のまちづくり条例制定に向けて

中山 寛子(自民西)

**質問** 田無警察署管内でも年間約5千件以上に及ぶ事件や事故が起きており、「生活安全のまちづくり条例」制度が急務となっている。条例制定に向け、市民懇話会の立ち上げ状況は。

**市民一人一人の防犯意識向上に資する行政施策は、移動交番の稼働状況、特に重点地区と機能は。**

**質問** ビックニング、空き巣ねらい防止に威力の最新式ドアシステムが開発され、近隣市で補助金交付制度も実施と聞く。本市でも検討を。

**答弁** 公募市民3名を含む関係団体の代表13名で構成し、9月ごろまでに約10回の協議の上、早ければ12

**質問** 総合計画中間のまとめが発表されたが、西東京市らしさが見えない。どのように創造していくのか。

**答弁** 人を中心としたまちづくりにより、らしさを出す。

**質問** 東大農場だけではなく、市内の大手企業が閉鎖をしたり撤退をする。本市の都市計画にも影響が出ると思うが対応策はあるのか。

**質問** 田無警察署管内でも年間約5千件以上に及ぶ事件や事故が起きており、「生活安全のまちづくり条例」制度が急務となっている。条例制定に向け、市民懇話会の立ち上げ状況は。

**市民一人一人の防犯意識向上に資する行政施策は、移動交番の稼働状況、特に重点地区と機能は。**

**質問** ビックニング、空き巣ねらい防止に威力の最新式ドアシステムが開発され、近隣市で補助金交付制度も実施と聞く。本市でも検討を。

**答弁** 公募市民3名を含む関係団体の代表13名で構成し、9月ごろまでに約10回の協議の上、早ければ12

**質問** 校庭緑化の中で、芝生化を研究検討する時期が来たのではないかと。

**答弁** 実験的に一部を芝生にして様子を見ていく。

## 用語の解説



**JV(ジョイント・ベンチャー)制度**  
共同事業体。複数の企業が共同で事業を行うこと。

もともとは、大規模工事において、資金や技術面の能力不足から1社では施工が不可能な場合などに、危険分散や能力補完を目的に採用されるようになった制度。しかし、日本では、こうした本来の目的とは別に、工事の分配、技術移転を目的として採用されるようになった。その結果、建設業全体の技術水準を向上させ、中小企業が比較的高い工率も施工できるようなったが、運用をめぐっては、様々な問題も指摘されている。

**パブリックコメント**  
政策立案過程において、立案しようとする政策案の必要性(背景)や効果、実施するための負担、基本的な考え方などを広く市民に対して周知し、さまざまな方法により政策案に対する意見を受け付け、それらを考慮して政策案を修正する等、その検討を行うための一連の手続をいう。